

厚生労働省 平成 25 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,130,991 億円、本年度公債発行額 179,942 億円、本年度利払費 22,498 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	23,969	23,540	▲429	未払金	8,364	8,228	▲136
たな卸資産	7	12	5	支払備金	319	295	▲23
未収金等	5,656	5,568	▲87	未経過保険料	17	20	3
貸付金	202	155	▲46	賞与引当金	14	15	1
運用寄託金	106,742	104,769	▲1,972	借入金	1,479	1,479	-
その他の債権等	0	0	▲0	責任準備金	7,662	7,749	86
貸倒引当金	▲2,331	▲2,141	190	公的年金預り金	114,645	112,232	▲2,412
有形固定資産	581	565	▲16	退職給付引当金	407	372	▲35
国有財産(公共用財産除く)	559	545	▲14	その他の債務等	2	3	1
物品	21	19	▲2	負債合計	132,912	130,398	▲2,514
無形固定資産	60	57	▲2	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	3,569	3,722	153	資産・負債差額	5,545	5,853	307
資産合計	138,457	136,251	▲2,206	負債及び資産・負債差額合計	138,457	136,251	▲2,206

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	226	227	0
賞与引当金繰入額	14	15	1
退職給付引当金繰入額	35	13	▲21
その他の社会保障費	53,954	54,716	762
補助金等	18,858	18,578	▲279
委託費等	560	501	▲59
独立行政法人運営費交付金	488	441	▲46
他会計への繰入	-	-	-
庁費等	244	254	9
その他の経費	265	257	▲8
減価償却費	38	38	▲0
責任準備金繰入額	▲132	86	219
貸倒引当金繰入額	958	839	▲119
支払利息	4	4	▲0
資産処分損益	▲4	26	31
出資金等評価損	-	-	-
本年度業務費用合計	75,512	76,003	490

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	5,788	5,545	▲243
本年度業務費用合計(A)	▲75,512	▲76,003	▲490
財源合計(B)	71,113	73,537	2,424
無償所管換等	▲96	▲28	67
資産評価差額等	346	389	42
公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886	2,412	▲1,474
その他資産・負債差額の増減	18	-	▲18
本年度末資産・負債差額	5,545	5,853	307
(参考) (A) + (B)	▲4,399	▲2,465	1,934

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	3,929	1,904	▲2,025
財源	78,520	77,171	▲1,349
業務支出	▲74,590	▲75,266	▲675
財務収支	▲4	▲4	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,925	1,900	▲2,025
資金からの受入	101	43	▲58
資金への繰入	▲2,171	▲1,365	806
翌年度歳入繰入	1,855	578	▲1,276
資金本年度末残高	22,114	22,961	847
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	-
本年度末現金・預金残高	23,969	23,540	▲429

主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 23兆5,402億円 (▲4,291億円)
- 運用寄託金 104兆7,694億円 (▲1兆9,725億円)
- 国有財産(公共用財産を除く) 5,455億円 (▲143億円)
 - 土地 3,210億円 (▲41億円)
 - 建物 1,678億円 (▲74億円)

(業務費用計算書)

- その他の社会保障費 54兆7,168億円 (+7,621億円)
- 基礎年金給付費 19兆4,021億円 (+9,332億円)
- 厚生年金給付費 23兆5,612億円 (▲1,875億円)
- 保険料等交付金 8兆2,457億円 (+3,399億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
現金・預金…業務収支の減少等による減
▲4,291億円
- 業務費用計算書
その他の社会保障費…基礎年金給付費等の増
+7,621億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
▲2兆4,655億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 ▲1,736億円
自己収入の増 +2兆4,991億円
前年度余剰金受入の減 ▲1兆8,622億円
資金からの受入(予算上措置されたもの)の減 ▲1兆9,184億円
業務支出 基礎年金給付費の増 +9,667億円
国民年金給付費の減 ▲1,179億円
保険料等交付金の増 +3,253億円
失業等給付費の減 ▲799億円
補助金等の減 ▲1,451億円